



物流ニッポン

2008年(平成20年)

6 | 19 (木)

発行/月曜日・木曜日 第3142号

購読料/半年32,130円(月額5,355円、税込)

©物流ニッポン新聞社 2008 (昭和44年4月1日第三種郵便物認可)

SCM研

新規ビジネスを創出

共同で物流業務受託

【石井麻里】SCM共した。滝沢幹事長が当初「活性化ビジネスモデル」と同ネット研究会(滝沢保の戦略目標であった共同輸配送・物流不動産ネット男幹事長)は十四日、五物流事業の推進環境が進トワークを組み合わせ、周年記念イベントを開催「展したことを報告。物流新規ビジネス案件の創出

・開拓に注力する意向を明らかにした。

同研究会は運送会社など二百六十社の会員ネットワークにより、共同輸配送支援サービス(幹線・全国・地域)を活用した一貫体制を整備。協同組合物流情報ネット・イ

ー(大谷巖一理事長)との連携により、輸配送ネットワークに物流施設を加えた。

新たな事業環境が整ったことを受け、今後は全国共同物流ネットワークを強化し共同物流事業を本格化。トラック、物流施設、情報技術(IT)の最適ネットワークの組み合わせにより、物流活性化ビジネスの取り組み

を拡大する。新たに国際・教育事業プロジェクトも立ち上げる。

会員運送会社が全体最適を追求する物流活性化ビジネスモデルを後ろ盾とし、共同で物流業務受託を狙う。北海道から九州までの幹線輸送と各地域の配送で「顔の見えるネットワーク」を強みに、大手物流会社に対抗できるサービスを実現し、新規開拓につなげる。

なお、五周年記念イベントでは、東京都水産物卸売業者協会の中幸雄参事長が「市場流通と情報の活用」をテーマに講演。現状の情報システムの①閉鎖社会の情報システム②一元的な運用や連携が

ない③紙ベースの運用など問題点を挙げ、築地中央卸売市場の豊洲移転に向けた共同化の必要性を強調した。